

センターの機能

center function

産学官の英知を結集した研究機能

産学官の連携により、産業界、大学、行政が保有する最新の技術的知見や経験、ノウハウ、情報などを集約し、愛知・名古屋を中核とした中部圏のシンクタンクとして、地域社会のニーズにマッチした防災・減災対策の研究開発を行います。

地域の強靱化のコーディネート機能

産学官がそれぞれ進めている防災・減災対策を、より効率的・効果的に推進するため、中部圏の強靱化対策のコーディネーター役として、防災関係者の意見交換の場を設定するなど地域の調整役を担います。

企業・県民・行政の防災活動の支援機能

企業などからの防災・減災に係る各種の相談をワンストップで受け付ける窓口になるとともに、防災・減災を支えるひとづくりや戦略立案づくり、教材づくりなど、企業や県民、行政の防災活動を支援するための活動を行います。

アクセスマップ

access map



あいち・なごや強靱化共創センター

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学 減災館 402号室

TEL : 052-747-6979

FAX : 052-789-2975

Mail : kyoso@gensai.nagoya-u.ac.jp

<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/>



あいち・なごや 強靱化共創センター

AICHI・NAGOYA RESILIENCE CO-CREATION CENTER

愛知県・名古屋市
名古屋大学

2020年6月

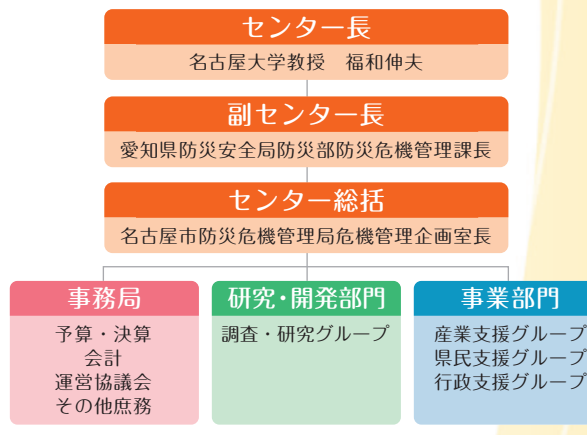
組織と事業内容

organization and business contents

愛知県、名古屋市、名古屋大学は、産業界と共に、平成29年(2017年)6月、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、「あいち・なごや強靱化共創センター」を設立しました。

組織図

あいち・なごや強靱化共創センター



運営協議会

構成員

会長/愛知県防災安全局長
副会長/名古屋大学教員
構成員/
名古屋市防災危機管理局長
中部地方整備局企画部長
中部経済連合会防災・環境部長
名古屋商工会議所商務交流部長

オブザーバー

中部経済産業局
中部圏社会経済研究所
名古屋都市センター
本センターの運営に参画・
協力する企業等

主な事業内容

研究・開発部門

社会・経済活動の強靱化戦略に係る研究開発

- 強靱な社会のあり方に係る研究開発
 - ・ 短期に被害軽減し破局を回避する減災対策戦略の策定研究
 - ・ 災害危険度を加味した土地利用の最適化に関する研究
 - ・ 事前復興方針の策定に係る研究
- 産業界の対策に係る研究開発
 - ・ 東海経済圏の災害時ボトルネックに関する調査研究
 - ・ ボトルネック解消のための企業の災害対応の課題分析、対策検討、提言
 - ・ 具体的な被害軽減策に資する地震被害予測方法の研究開発

災害情報の利活用に係る研究開発

- 防災情報の共有化と防災情報システムの研究開発
 - ・ 防災情報システムの社会実装に関する調査研究
- 基盤データの継続的な収集・解析
 - ・ 建物データ、地盤データ、歴史地震記録など
 - ・ 情報共有基盤の開発と運用に関する検討

減災対策の実践に係る研究開発

- 効果的な耐震化方法の研究開発
- 防災・減災行動の誘発手法、効果的な研修・訓練カリキュラムの研究開発
- 行政の災害対応の課題分析や対策検討、その実施計画やマニュアル化などに関する検討
- 防災・減災行動の促進の場の構築に関する研究



事業部門

防災ワンストップ

- 相談窓口の設置
- BCP個別相談、施設強靱化個別相談の実施
- 産学官の意見交換の場のコーディネート

産業支援

- BCP講習会の開催
- 企業などが主催する講習会や会議への講師派遣
- 啓発資料の作成
- 企業への情報提供、相談対応

県民支援

- 防災人材のネットワークづくりの支援
- 職種別防災講習会の開催
- 減災館などを活用した啓発活動
- 啓発資料の作成

行政支援

- 自治体職員の防災基礎研修の開催
- 自治体職員の防災専門研修の開催(災害対策本部運用、避難勧告、災害救助法、避難所運営、住家の被害認定、災害時の道路交通対策など)
- 自治体が行う住民向け講習会の支援(教材作成、講師紹介、講師派遣)

防災・減災カレッジ

- 防災人材の育成

